⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、総合評価方式により行うので、入札説明書に示された総合評価のための性能、機能技術等に関する書類を期限までに提出すること。また、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に変えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書及び証明書類の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　小野　匡弘　電話03―3591―6361　内線2830

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑴の箇所で電子データで交付する。（ＵＳＢメモリ又はＣＤ－Ｒ持参のこと。）また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量１kgに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑴の係に申し込むこと。

⑶　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成25年11月５日17時00分

⑷　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成25年11月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成25年12月５日10時30分　場所は海上保安庁入札室

４　その他

⑴　契約手続きで使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計法第79条の規定に基づき作成された予算価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する、性能、機能等の要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の申込みに係わる性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Kishimoto, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Client personal computer lease and maintenance 8700 sets.

⑷　Lease period : 1, March, 2014 through 31, March, 2018.

⑸　Lease place : Japan Coast Guard and other 189 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade A of level of interest in “Selling” or “Service” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2013・2014・2015.

④　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

⑤　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 26, Nobember, 2013.

⑻　Contact point for the notice : Masahiro Ono, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2830.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年10月７日
支出負担行為担当官
第一管区海上保安本部長　村上　玉樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○管財00037号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　20

⑵　購入等件名及び数量
高速警備救難艇（７メートル複合型）１艇買入

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　平成26年３月21日

⑸　納入場所　小樽海上保安部

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。